



令和7年度当初予算(案)がまとまりました

重点戦略の集大成と 未来へつなぐ積極予算



一般会計予算(案) 2753億円

令和7年度当初予算(案)の一般会計の予算規模は、2753億円で、6年度予算に比べ、223億円(8.8%)の増となりました。一般会計と特別会計を合わせた予算総額は、3928億8000万円となっています。

予算編成の考え方

「板橋区基本計画2025」及び「いたばしNo.1実現プラン2025改訂版」を締めくくる最終年度となり、区がこれまで取り組んできた各種施策の集大成とする重要な年度となります。

「SDGs(持続可能な開発目標)戦略」「デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略」「ブランド戦略」の3つを柱とする重点戦略のバージョンアップの視点を踏まえ、効率性・実効性の高い施策の展開に取り組み、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージへチャレンジしていきます。

一方、物価高の影響により、区民生活や区内中小企業の経営には厳し

さが残っており、引き続き、国や都の動向も注視しつつ、地域の実情に応じ、スピード感を持って、柔軟・的確に対応していきます。

そのため、変化の激しい社会経済情勢が区民生活に及ぼす影響や、事務事業の効果・効率性を客観的な視点で見極め、区政課題の解決と将来の区政につながる積極的な予算編成を行いました。※本予算(案)は、令和7年第1回区議会定例会で審議されます。編成過程など詳しくは、区ホームページをご覧ください。



令和7年度当初予算(案)概要

区分	令和7年度	令和6年度	伸び率	
一般会計	2753億円	2530億円	8.8%	
特別会計	国民健康保険事業	534億9000万円	554億6000万円	△3.6%
	介護保険事業	481億6700万円	475億1800万円	1.4%
	後期高齢者医療事業	146億7300万円	151億9000万円	△3.4%
	東武東上線連続立体化事業	12億5000万円	7億7700万円	60.9%
	合計	3928億8000万円	3719億4500万円	5.6%

※伸び率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

不合理な税制改正に対する区の見解

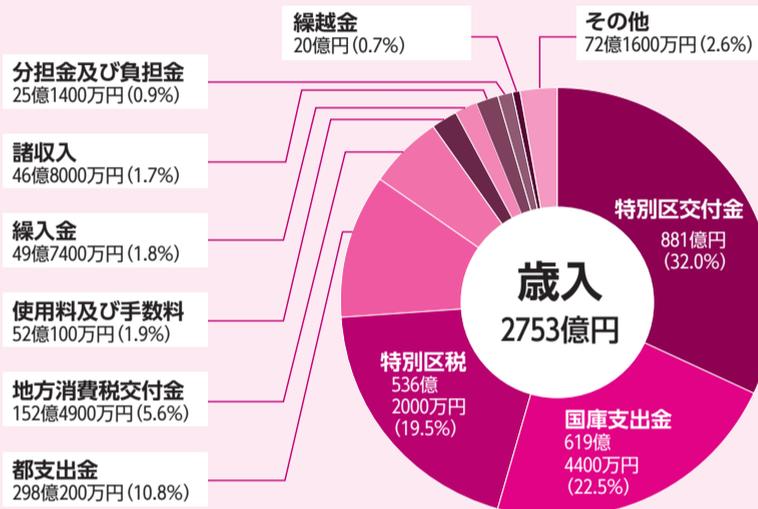
国は、「地方創生の推進」「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化、地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税などの不合理な税制改正により、区の貴重な税源を一方的に奪っています。

これらの不合理な税制改正は、地方税の本旨を無視したもので、

地方財源の不足や地域間の税収などの格差については、本来、国の責任において調整を行うべきです。

区では、都・特別区長会と連携し、不合理な税制改正の抜本的な見直しや、国の責任による地方税財源の充実強化などについて、粘り強く国へ訴えていきます。

歳入(一般会計)

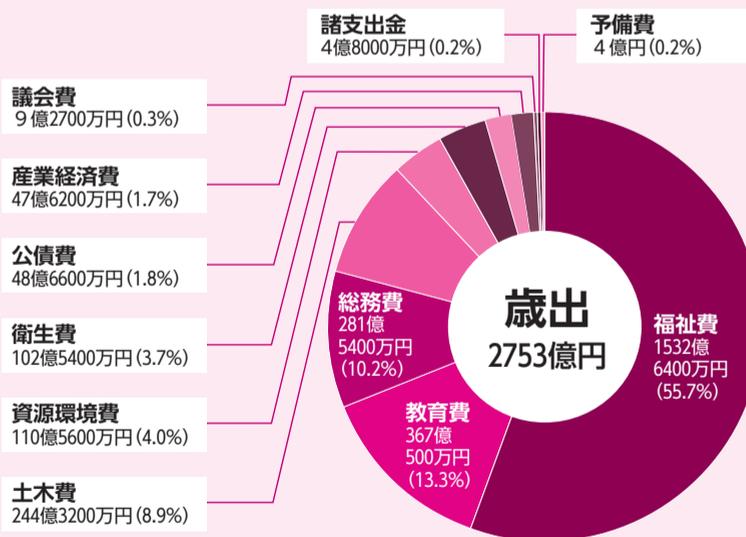


歳入予算の特徴

- 特別区税は、納税義務者数の増などにより、17億円の増収を見込んでいます
- 特別区交付金は、法人住民税を含む調整税等の増により、56億円の増収を見込んでいます
- 繰入金は、減債基金から22億円繰り入れましたが、令和6年度と比べ10億円の減となりました



歳出(一般会計)



歳出予算の特徴

- 総務費は、防災用品等配付業務委託経費、自治体情報システム標準化・共通化経費の増などにより、45億円の増額となりました
- 福祉費は、いたばし生活支援臨時給付金支給経費、児童手当等支給経費の増などにより、103億円の増額となりました
- 衛生費は、各種ワクチン接種事業経費の増などにより、17億円の増額となりました
- 教育費は、GIGAスクール構想に基づく一人一台端末の更新などにより、28億円の増額となりました



問合せ 財政課 ☎ 3579-2030

主な事業は2面をご覧ください

